



## 鉄道の将来像を総理に問う！

～「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属議員が続々～

### 川合孝典参議院議員 参議院本会議にて代表質問 「公共交通政策、とりわけ鉄道政策について 総理に何う」と鉄道に関する認識を問う！



川合孝典  
参議院議員

2月26日、第221回特別国会の参議院本会議において、JR連合「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する川合孝典参議院議員が代表質問に立ち、高市早苗内閣総理大臣、金子恭之国土交通大臣に対し、公共交通、特に鉄道に関する認識を問うた。

川合議員は高市総理に対し「公共交通政策、とりわけ鉄道政策について総理に何う」と切り出し、成長分野にだけ目を向けるのではなく、日本を支える基盤的インフラの維持・拡充も必要と主張。高市総理の考える公共交通の将来ビジョンとは何か、他の政策分野との親和性の高さを踏まえた交通政策への財政出動の推進について見解を求めた。あわせて、本年1月には今後5カ年を見据えた第3次交通政策基本計画が閣議決定されたが、人口減少が加速度的に進む中では、より長期的な観点から交通政策のグランドデザインを描くべきと指摘。地方ローカル線にも触れ、輸送密度2千人未満の路線・区間は収支が全て赤字であるほか、鉄道産業における労働力不足は深刻化し、メンテナンスにも影響が生じているとの現場実態を紹介し、鉄道の将来ビジョンを示すよう求めた。加えて、新幹線ネットワークの構築は成長投資と主張し、建設推進に向けた整備スキーム改定や予算の抜本的見直しが必要と述べた。

これに対し高市総理は、日本の持続的な成長には人流・物流を支える交通が必要との考えに立ち、第3次交通政策基本計画を取りまとめた旨を説明。「交通政策の推進にしっかりと取り組む」と意思を示したほか、鉄道ネットワークに関する課題に対しては有識者委員会を開催しており、議論を深めていくと答弁した。

続いて、金子国交大臣より交通空白解消に向けた法案準備や鉄道・バス路線の再構築支援のほか、新幹線ネットワークについて、「日本の経済社会を支える基幹的な輸送機関として丁寧かつ着実に構築していく」旨が示された。また、空港へのアクセス鉄道に対する国際観光旅客税の活用に取り組みと述べた。

JR東海ユニオンは、JR連合と連携し、引き続き我々の主張を理解ある国会議員と連携し、JR産業の課題解決に向けて取り組んでいく。

### 深作へスス衆議院議員 衆議院予算委員会にて 「通勤手当と社会保険料算定の見直し」 について質疑！

3月12日、衆議院予算委員会にて、JR東海ユニオンが推薦する深作へスス衆議院議員（21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属）が質問に立ち、高市早苗内閣総理大臣・上野賢一郎厚生労働大臣に対し、通勤手当が賃金として標準報酬月額に参入されることで、社会保険料負担が労使で重くなる課題について質疑を行った。

へスス議員は、前述の課題について「通勤手当はポケットに入るものではなく出ていくものであり、これが報酬の一部とされるということは、国民の感覚からはなかなか理解できない」と指摘し、制度の見直しを求めた。

これに対し上野厚生労働大臣は、「社会保険制度は相互扶助の仕組みである」と述べ、「仮に通勤手当を算定基準から除外すると保険料率の引き上げが必要となる」と答弁し、慎重な検討が必要との姿勢を示した。

その上でさらにへスス議員が具体的な数字を用いて社会保険料が引き上がる実例に言及すると、高市総理が答弁に立ち、上野厚生労働大臣と同様の課題認識を示しつつも、「現役世代の保険料負担の抑制は重要」との考えを述べ、その観点から「社会保障国民会議」でも与野党を超えて議論を行いたい旨答弁した。

本課題については、3月19日の参議院予算委員会においても、「基幹労連」の組織内議員である村田きょうこ参議院議員が質疑を行っており、働く者・生活者目線で見直しを求める機運が高まっている。既に所得税は、月額15万円までの通勤手当が非課税とされており、同等の扱いを行うべきとの意見もある。

この見直しが進めば、「通勤時の新幹線利用」が拡大する可能性もあり、需要拡大の面でも重要な課題と言える。引き続きへスス議員をはじめ理解ある関係議員と連携の上、本課題の見直しに取り組んでいく。



高市総理



金子大臣



かわいたかのり事務所  
公式YouTubeチャンネル



深作へスス  
衆議院議員



へススチャンネル  
公式YouTubeチャンネル